

建設総合統計と公的固定資本 形成の精度向上に向けて — これまでの議論の整理 —

2018年3月22日
総務省統計委員会担当室

次期「基本計画」における関連課題

- 建設総合統計について、公共工事出来高と国・地方・公的企業等の決算書との整合性を確認した上で、不整合が確認された場合には必要な改善策を早期に検討する。
- 公的固定資本形成について、QEと年次推計とのかい離の原因について検証した上で、建設総合統計の出来高と決算書の整合性に係る確認及び検討状況を踏まえ、必要な改善策を早期に検討する。
- 建築着工統計の補正調査について、統計委員会における精度検証結果も踏まえ、精度向上のための標本設計の変更や、調査名及び目的の見直しを検討し、改善に向けた結論を得るとともに、利用者の理解促進に向けた情報提供の充実を推進する。
- 建築着工統計の工事費予定額により推計される工事实施額については、補正調査の見直しにより、精度向上を図る。工事の進捗率パターンについては、早期に建設工事進捗率調査を実施し、見直しを図る方向で検討する。これらの見直し結果を、できるだけ早期に出来高ベースの統計（建設総合統計）に反映させること、また、進捗パターンを機動的に見直すために補正調査を活用することを検討する。

建設総合統計とSNA年次推計の比較

▽ 公共投資：建設総合統計とSNA年次推計との比較

暦年	建設総合統計 公共出来高(兆円) (a)	SNA公的 建設投資 (兆円)(b)	a/b
2005	19.87	20.83	0.95
2006	18.07	19.89	0.91
2007	17.13	18.61	0.92
2008	16.82	17.64	0.95
2009	17.78	18.54	0.96
2010	17.20	17.62	0.98
2011	15.70	16.69	0.94
2012	17.28	17.14	1.01
2013	20.48	19.00	1.08
2014	22.26	19.87	1.12
2015	22.23	19.72	1.13
2016	21.13	19.74	1.07

- 2012年以降、建設総合統計の公共工事出来高は、決算データで作成されるSNAベースの公的建設投資(公的固定資本形成から、機械・設備、防衛装備品、知的財産生産物を除外したもの)を大きく上回っている。
- 公共工事出来高の推計に用いられる進捗パターンが、実勢よりも前倒しになっている可能性を示している。

▽ SNA・公的固定資本形成：QEから年次推計までのリビジョン幅

対象年度	2次QE時点 (兆円) 【前年度比%】	確報時点 (兆円) 【前年度比%】	確報時改定幅 (改定率)
2011	22.24【3.7】	21.02【▲1.6】	▲5.5%
2012	24.09【14.6】	21.03【1.1】	▲12.7%
2013	24.62【17.1】	23.56【12.4】	▲4.3%
2014	24.75【5.1】	23.67【0.4】	▲4.4%
2015	23.04【▲2.6】	26.72【▲1.4】	n.a.
2016	25.79【▲3.5】	26.99【0.6】	+4.6%

(注)いずれも、リアルタイムベースで比較。2015年度は2008SNA対応の影響が含まれる。

(注)SNA公的建設投資は、固定資本マトリックス(名目)の「住宅」「その他の建物・構築物」の合計を計上。

「第6回SUTタスクフォース(2017年12月11日)総務省参与資料」に加筆

SUT・TF会合(2017年12月11日)

総務省参与からの報告

(1)「建設工事進捗率調査」における検討課題

- 2018年実施の次回「建設工事進捗率調査」の結果を、どの時点まで遡って、建設総合統計の建設工事出来高に反映させるかが大きな課題。

(2)「補正調査」の活用に向けた検討課題

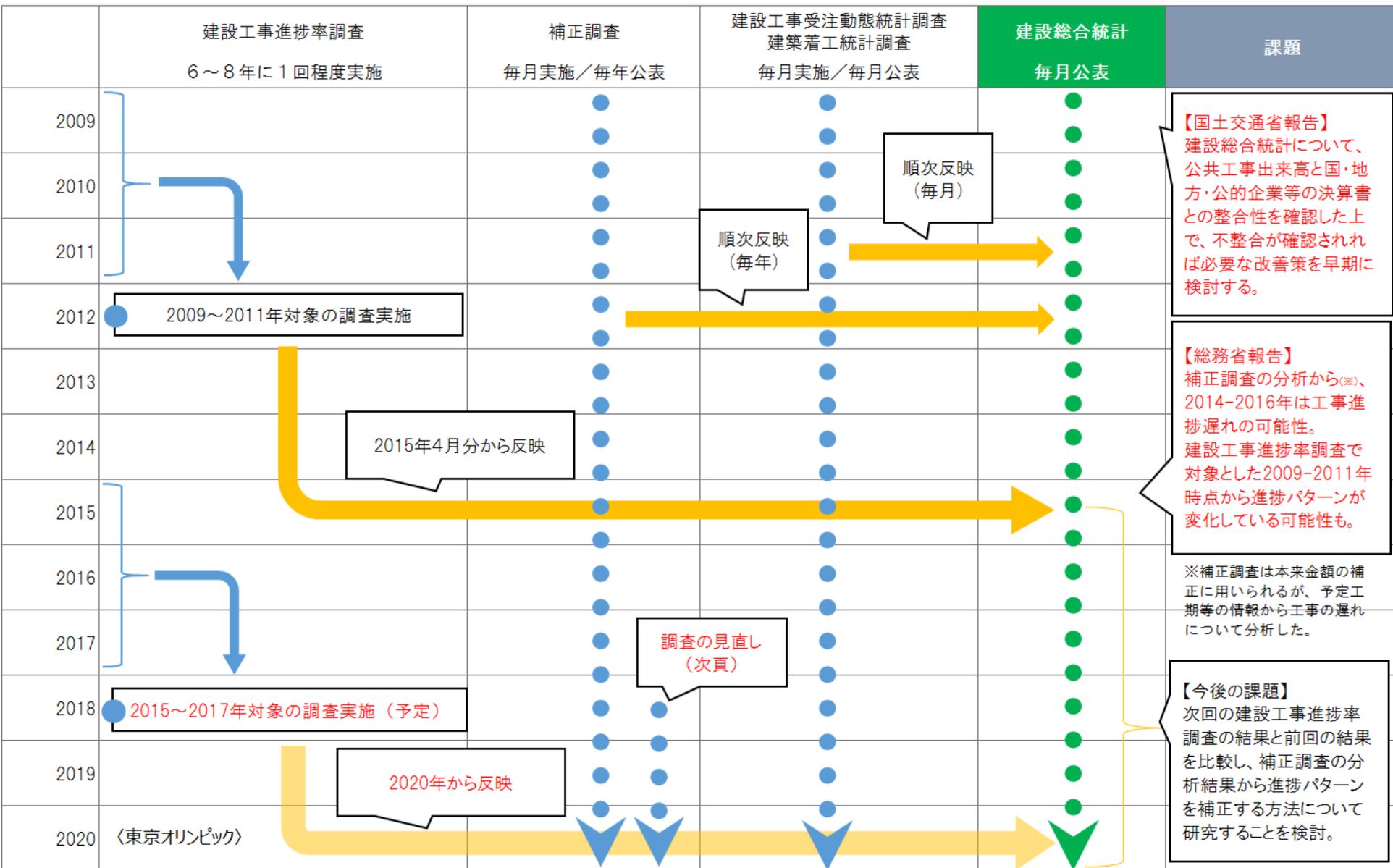
- ① 現行の「補正調査」で把握できる「工事実施の有無」と「報告月」のデータを活用し、工事進捗の遅れ度合いを把握する必要。
- ② 「補正調査」の調査事項を見直し、「報告月」ではなく、「工事完了年月」を直接把握することが必要。
- ③ 上記で把握される工事の遅れ度合いの情報を、1)「建設工事進捗率調査」の実施時期の検討への活用や、2)建設総合統計の建設工事出来高推計への利用の可能性を考えるべき。

SUT・TF会合(2017年12月11日)

委員からの主な意見

- 建設工事進捗率調査の推計はかなり加工度が高いと記憶している。調査の結果を拡大推計して報告しているのではなく、何らかのモデルにあてはめた結果を進捗率として報告しているものであり、補正調査の結果を簡単にはモデルの推計に活用できないのではないか。モデルは現実の後追いになるため、現実に工事の進捗が変わっていく中では、補正をどう行うかは重要な問題だが、慎重な検討が必要だ。
- 進捗の遅れが問題とされているが、遅れがあってもいずれ完成して積み上がる。建設業活動指数と建設財出荷指数の変動の乖離、建設総合統計の公共工事出来高とSNAの公的建設投資の乖離が何年も拡大したままという問題は、進捗率の遅れによる問題ではないのではないか。
- 総務省参与の報告は問題提起的な部分が多いので、今後委員の意見を踏まえながら国土交通省と相談いただきたい。今後、スケジュールにもう少し具体的な日取り、作業プロセスを入れていく作業、さらにその報告が必要だ。検討すべき部分はあるが、調査についてももう少し具体的なことを織り込んでいくためのスターティングポイントではないか。それも踏まえて今後作業していただきたい。

建設分野統計調査：見直しへの取り組み



補正調査の見直しについて

主な変更内容

1. 名称（検討中）
2. 報告を求める者
 - 選定の方法の変更
右表のとおり
 - 報告義務者の設定
報告義務者：建築主
3. 報告を求めるために用いる方法
 - 調査組織
国土交通省-民間事業者-報告者
 - 調査方法
郵送・オンライン調査
4. 報告を求める事項の変更
 - 「工事の完了期日」の追加 等
5. 集計事項
 - 「工期補正率（仮称）」の追加
 - 「都道府県」表章の削除（P）

	現行	見直し案
標本サイズ	約5,000/年（実績）	同左
抽出方法	層化二段抽出 抽出単位 1段目：市区（固定） 2段目：建築物（層化抽出）	層化抽出 抽出単位 建築物 ※工事費予定額20億円以上は全数調査
推定方法	単純集計	抽出率及び回収状況等を加味した線形推定
層化基準	<ul style="list-style-type: none">• 都道府県（47区分）• 建築物の構造（木造・非木造）	<ul style="list-style-type: none">• 建築物の構造（木造・非木造）• 工事費予定額階級（1億円未満、1～20億円の2区分）
標本配分法	層別に抽出率を設定（1/10～1/100）	工事費予定額によるネイマン配分

主なスケジュール

2018年度 試験調査実施

2020年度 対象切替え後の調査開始（2021年1月分から）